

## 令和元年度匠瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班  
0479-73-0085

令和元年度の歳入決算額は、普通交付税や臨時財政対策債が減少したものの、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額に伴う震災復興特別交付税の増加や、普通建設事業費に係る国庫支出金の増加等により、前年度比12.6%増の167億3,691万2千円となりました。

歳出決算額は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額に伴う補助費等の増加や、空調設備整備事業（小・中・幼）の実施に伴う普通建設事業費の増加等により、前年度比11.9%増の157億4,041万6千円となりました。

その結果、令和元年度の一般会計決算における実質収支額は6億4,531万4千円の黒字となりました。

### 1 令和元年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は9億9,649万6千円。このうち、令和2年度への繰越分（繰越明許費繰越額3億3,916万4千円、事故繰越し繰越額1,201万8千円）を差し引いた実質収支額は6億4,531万4千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億2,300万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億2,231万4千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	R元年度 ①	H30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	16,736,912	14,859,584	1,877,328	12.6%
歳出総額 B	15,740,416	14,068,038	1,672,378	11.9%
歳入歳出差引額 C=A-B	996,496	791,546	204,950	25.9%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	351,182	32,020	319,162	996.8%
実質収支額※2 E=C-D	645,314	759,526	△ 114,212	△ 15.0%

#### ※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、令和元年度中に収入済みのもの。

#### ※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

### 実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
実質収支額	750,892	634,509	651,162	650,593	693,085	759,526	645,314

## 2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	R元年度 ①	H30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,950,354	3,965,667	△ 15,313	△ 0.4%
うち個人市民税	1,608,087	1,620,827	△ 12,740	△ 0.8%
うち法人市民税	271,385	281,461	△ 10,076	△ 3.6%
うち固定資産税	1,689,405	1,687,381	2,024	0.1%
うちその他の税	381,477	375,998	5,479	1.5%
分担金及び負担金	239,170	310,567	△ 71,397	△ 23.0%
繰越金	411,546	355,699	55,847	15.7%
諸収入	296,558	288,137	8,421	2.9%
繰入金	812,798	420,569	392,229	93.3%
自主財源その他	181,790	153,979	27,811	18.1%
自主財源 小計	5,892,216	5,494,618	397,598	7.2%
地方交付税	5,478,932	4,675,149	803,783	17.2%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,896,618)	(5,200,293)	(696,325)	(13.4%)
国庫支出金	1,936,189	1,630,642	305,547	18.7%
県支出金	1,020,150	940,844	79,306	8.4%
市債	1,350,786	1,078,944	271,842	25.2%
うち臨時財政対策債	417,686	525,144	△ 107,458	△ 20.5%
依存財源その他	1,058,639	1,039,387	19,252	1.9%
依存財源 小計	10,844,696	9,364,966	1,479,730	15.8%
計	16,736,912	14,859,584	1,877,328	12.6%

### 《主な増減要因》

#### (1) 繰入金

財政調整基金繰入金+359,000千円(+105.6%)、地域振興基金繰入金+21,728千円(+107.2%)、介護保険特別会計繰入金+8,732千円(+35.9%)、ふるさと振興基金繰入金+2,439千円(+7.8%)

#### (2) 地方交付税

震災復興特別交付税+642,818千円(+1,380.9%)、特別交付税+189,516千円(+41.3%)、普通交付税△28,551千円(△0.7%)

#### (3) 国庫支出金

子どものための教育・保育給付交付金+90,145千円(+36.2%)、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金+77,210千円(皆増)、学校施設環境改善交付金+59,014千円(皆増)、防災・安全社会資本整備交付金(住宅分)+27,560千円(+68,900.0%)、生活保護費等負担金△21,504千円(△4.8%)

#### (4) 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金+35,375千円(+30.0%)、参議院議員選挙費委託金+17,959千円(皆増)、子ども・子育て支援事業費補助金+11,623千円(皆増)、災害救助費負担金+9,625千円(皆増)、被災住宅修繕緊急支援事業費補助金+8,423千円(皆増)、担い手確保・経営強化支援事業補助金△23,900千円(皆減)

#### (5) 市債

合併特例事業債+208,300千円(+63.7%)、空調設備整備事業債(小・中・幼)+205,900千円(皆増)、臨時財政対策債△107,458千円(△20.5%)、図書館空調設備改修事業債△46,300千円(皆減)

### 3 歳出決算

#### (1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R元年度 ①	H30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,567,791	2,563,619	4,172	0.2%
扶助費	3,070,658	3,092,715	△ 22,057	△ 0.7%
公債費	1,669,151	1,575,745	93,406	5.9%
義務的経費 小計	7,307,600	7,232,079	75,521	1.0%
物件費	1,762,471	1,669,401	93,070	5.6%
補助費等	3,001,190	2,159,411	841,779	39.0%
積立金	49,475	28,371	21,104	74.4%
繰出金	1,411,479	1,388,781	22,698	1.6%
投資的経費	1,812,205	1,164,887	647,318	55.6%
うち普通建設・補助	649,259	101,726	547,533	538.2%
うち普通建設・単独	987,359	1,059,201	△ 71,842	△ 6.8%
うち災害復旧事業費	175,587	3,960	171,627	4,334.0%
任意的経費その他	395,996	425,108	△ 29,112	△ 6.8%
任意的経費 小計	8,432,816	6,835,959	1,596,857	23.4%
計	15,740,416	14,068,038	1,672,378	11.9%

#### 《主な増減要因》

##### ① 公債費

長期債元金償還金+108,797千円(+7.4%)、長期債利子償還金△15,391千円(△14.0%)

##### ② 物件費

学校給食調理業務委託料+82,513千円(皆増)、システム利用料(電子計算処理事業)+64,333千円(+532.4%)、プレミアム付商品券発行事業委託料+16,385千円(皆増)、移行データ作成業務委託料(電子計算処理事業)△43,200千円(皆減)、臨時雇賃金(学校給食センター管理費)△29,441千円(△94.4%)

##### ③ 補助費等

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+782,453千円(+1,016.8%)、環境衛生組合負担金+22,838千円(+10.4%)、諸費(過年度国県支出金等返還金)+19,252千円(+94.7%)

##### ④ 繰出金

介護保険特別会計繰出金+33,820千円(+6.5%)、後期高齢者医療広域連合事業+9,758千円(+2.6%)、国民健康保険特別会計繰出金△7,058千円(△2.2%)

##### ⑤ 投資的経費

小学校空調設備整備事業+254,148千円(皆増)、パークゴルフ場整備事業+229,365千円(+378.4%)、災害復旧費+170,355千円(+4,301.9%)、中学校空調設備整備事業+92,871千円(皆増)、市道11137号線(野手)道路改良事業△78,630千円(△75.5%)

##### ⑥ 任意的経費その他

病院事業会計出資金△19,652千円(△16.5%)、施設修繕料(小・中学校施設維持管理費)△4,060千円(△33.5%)

## (2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R元年度		H30年度		比較 ③=①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議会費	178,612	1.1%	186,914	1.3%	△ 8,302	△ 4.4%
総務費	1,891,523	12.0%	1,759,596	12.5%	131,927	7.5%
民生費	5,068,481	32.2%	5,017,479	35.7%	51,002	1.0%
衛生費	2,365,097	15.0%	1,574,858	11.2%	790,239	50.2%
農林水産業費	563,377	3.6%	574,430	4.1%	△ 11,053	△ 1.9%
商工費	201,822	1.3%	211,627	1.5%	△ 9,805	△ 4.6%
土木費	728,086	4.6%	806,065	5.7%	△ 77,979	△ 9.7%
消防費	701,317	4.5%	740,128	5.3%	△ 38,811	△ 5.2%
教育費	2,198,635	14.0%	1,617,236	11.5%	581,399	36.0%
災害復旧費	174,315	1.1%	3,960	0.0%	170,355	4,301.9%
公債費	1,669,151	10.6%	1,575,745	11.2%	93,406	5.9%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	15,740,416	100.0%	14,068,038	100.0%	1,672,378	11.9%

## 《主な増減要因》

## ① 総務費

一般職人件費(災害対応に係る時間外勤務手当等) + 39,107千円(+2,156.3%)、資産税事務費 + 24,717千円(+134.8%)、諸費(過年度国県支出金等返還金) + 19,252千円(+94.7%)、基金積立金(企画課) + 18,287千円(+69.7%)、財産管理事務費 + 12,559千円(+282.1%)

## ② 衛生費

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金 + 782,453千円(+1,016.8%)、水道企業団水道事業△21,712千円(△16.9%)、病院事業会計助成事業△13,828千円(△2.5%)

## ③ 土木費

市道11137号線(野手)道路改良事業△78,630千円(△75.5%)、橋りょう新設改良事業△32,517千円(皆減)、市道108号線(八日市場イ)道路改良事業 + 24,358千円(+775.0%)、被災住宅修繕緊急支援事業 + 15,635千円(皆増)

## ④ 教育費

小学校空調設備整備事業 + 254,148千円(皆増)、パークゴルフ場整備事業 + 229,401千円(+378.5%)、中学校空調設備整備事業 + 92,871千円(皆増)、教育用パソコン活用事業(小・中) + 48,195千円(+534.4%)、施設維持管理費(図書館・公民館)△67,927千円(△73.2%)

## ⑤ 災害復旧費

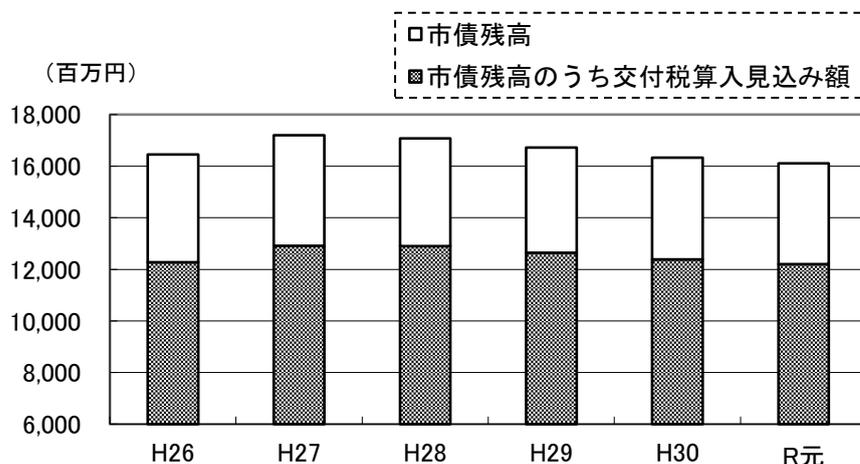
道路橋りょう災害復旧費 + 50,370千円(+1,272.0%)、学校施設災害復旧費(小・中) + 31,202千円(皆増)、庁舎災害復旧費 + 10,042千円(皆増)、アリーナ災害復旧費 + 9,428千円(皆増)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 + 38,262千円(皆増)

## ⑥ 公債費

長期債元金償還金 + 108,797千円(+7.4%)、長期債利子償還金△15,391千円(△14.0%)

## 4 市債残高

### 市債残高の推移

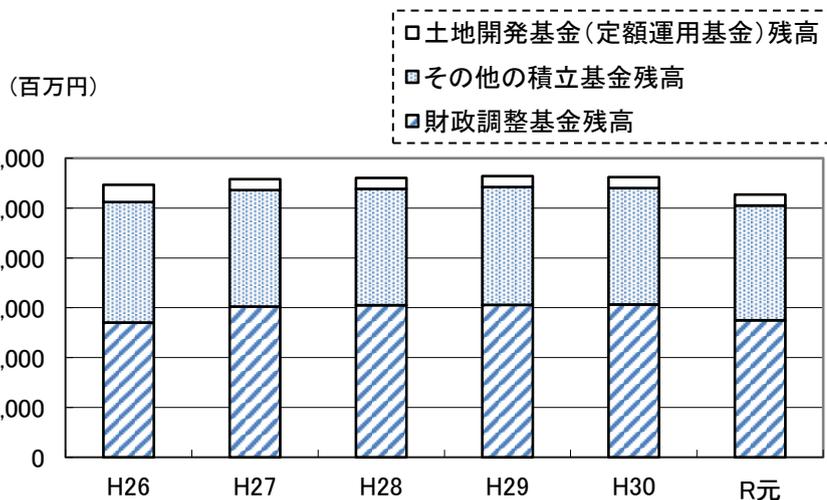


(単位:百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
臨時財政対策債	6,699	6,943	7,043	7,104	7,163	7,082
合併特例債	4,662	5,369	5,425	5,127	4,950	4,918
その他市債	5,093	4,891	4,611	4,487	4,219	4,108
計	16,454	17,203	17,079	16,718	16,332	16,108
うち交付税算入見込額	12,272	12,915	12,905	12,639	12,386	12,199

## 5 基金残高

### 基金残高の推移

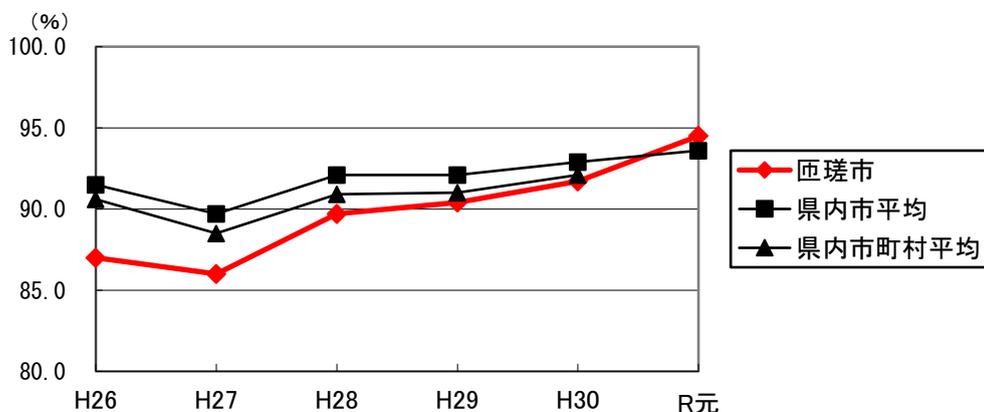


(単位:百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	2,703	3,023	3,051	3,057	3,065	2,749
その他の積立基金	2,417	2,336	2,334	2,364	2,336	2,302
土地開発基金	346	219	219	219	219	219
計	5,466	5,578	5,604	5,640	5,620	5,270

## 6 財政指標

### (1) 経常収支比率の推移

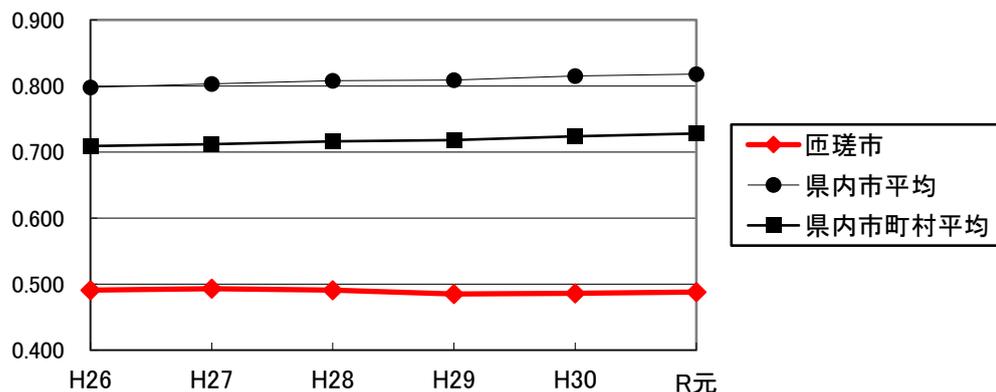


注：県内市町村平均は未集計のため、平成30年度までの数値を掲載

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
87.0%	86.0%	89.7%	90.4%	91.7%	94.5%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

### (2) 財政力指数の推移



H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
0.491	0.493	0.491	0.485	0.486	0.488

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

### (3) 実質公債費比率の推移

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
6.2%	5.3%	5.2%	5.6%	5.7%	5.7%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。